

UR賃貸住宅の耐震化の状況

1. UR賃貸住宅総計 17,001 棟・76.0 万戸（平成 23 年 3 月末現在）のうち、昭和 56 年度以前に建設された 12,915 棟・53.4 万戸については、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の趣旨に従い 12,102 棟・52.7 万戸を対象住棟として耐震診断を実施。

※ 同法の特定建築物でない小規模な住棟や、大臣認定を取得した超高層住棟を除く。

2. 耐震診断対象住棟 12,102 棟・52.7 万戸のうち 11,975 棟(98%)・51.5 万戸(98%)で診断実施済み。

残り 127 棟(2%)・1.2 万戸(2%)は区分所有建物であり、現在、耐震診断の実施について区分所有者と協議中。

3. 耐震診断実施済み住棟 11,975 棟・51.5 万戸のうち 10,263 棟・37.4 万戸が耐震改修不要又は耐震改修済み。これに昭和 57 年度以降に建設された住棟を合わせた 14,349 棟(88%)・60.1 万戸(80%)が耐震化済み住棟。残り 1,712 棟・14.1 万戸が今後耐震化の必要な住棟。

4. なお、今後耐震化が必要な 1,712 棟・14.1 万戸のうち 223 棟・3.2 万戸が区分所有建物であり、現在、耐震改修等の実施について区分所有者と協議中。

(参考) 区分所有建物の譲渡等の状況

区分所有建物の譲渡等の実績 (H23.3 時点)

